

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	242,380,989,156	固定負債	157,909,020,196
有形固定資産	209,890,722,579	地方債等	94,822,438,710
事業用資産	74,090,544,205	長期未払金	844,000
土地	41,085,773,774	退職手当引当金	6,937,109,008
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	56,148,628,478
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	12,747,809,831
建物	87,791,643,188	1年内償還予定地方債等	9,245,543,157
建物減価償却累計額	-59,127,892,216	未払金	2,006,200,859
建物減損損失累計額	-	未払費用	115,266,277
工作物	4,371,275,833	前受金	324,817,019
工作物減価償却累計額	-3,078,937,617	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	708,663,574
船舶	3,295,405	預り金	201,871,196
船舶減価償却累計額	-3,295,401	その他	145,447,749
船舶減損損失累計額	-	負債合計	170,656,830,027
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	247,644,971,884
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-163,061,564,337
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,048,681,239		
インフラ資産	134,540,838,872		
土地	16,790,299,819		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,702,790,385		
建物減価償却累計額	-3,944,676,807		
建物減損損失累計額	-		
工作物	173,932,576,269		
工作物減価償却累計額	-68,109,886,859		
工作物減損損失累計額	-		
その他	16,179,005,030		
その他減価償却累計額	-10,322,784,440		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,313,515,475		
物品	4,241,418,999		
物品減価償却累計額	-2,982,079,497		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,423,728,524		
ソフトウェア	161,339,581		
その他	6,262,388,943		
投資その他の資産	26,066,538,053		
投資及び出資金	5,501,313,740		
有価証券	-		
出資金	5,501,313,740		
その他	-		
投資損失引当金	-2,859,322,195		
長期延滞債権	2,462,058,517		
長期貸付金	13,612,759,675		
基金	7,440,934,253		
減債基金	-		
その他	7,440,934,253		
その他	47,500,000		
徴収不能引当金	-138,705,937		
流動資産	12,859,248,418		
現金預金	6,296,006,192		
未収金	1,238,748,735		
短期貸付金	467,182,704		
基金	4,796,800,024		
財政調整基金	4,216,177,467		
減債基金	580,622,557		
棚卸資産	8,037,351		
その他	88,257,800		
徴収不能引当金	-35,784,388		
繰延資産	-	純資産合計	84,583,407,547
資産合計	255,240,237,574	負債及び純資産合計	255,240,237,574

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	69,779,146,658
業務費用	30,597,894,363
人件費	9,629,278,137
職員給与費	8,293,909,962
賞与等引当金繰入額	698,333,574
退職手当引当金繰入額	262,248,698
その他	374,785,903
物件費等	19,073,988,848
物件費	11,154,110,987
維持補修費	810,140,910
減価償却費	7,109,736,951
その他	-
その他の業務費用	1,894,627,378
支払利息	1,102,694,234
徴収不能引当金繰入額	141,114,870
その他	650,818,274
移転費用	39,181,252,295
補助金等	12,777,382,078
社会保障給付	25,514,681,826
その他	889,188,391
経常収益	6,385,271,466
使用料及び手数料	5,392,695,328
その他	992,576,138
純経常行政コスト	63,393,875,192
臨時損失	2,897,758,248
災害復旧事業費	1,416,960
資産除売却損	15,798,853
投資損失引当金繰入額	2,859,322,195
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,220,240
臨時利益	432,572,671
資産売却益	430,784,234
その他	1,788,437
純行政コスト	65,859,060,769

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,424,584,461	249,673,810,042	-165,249,225,581	-
純行政コスト(△)	-65,859,060,769		-65,859,060,769	-
財源	66,051,402,191		66,051,402,191	-
税収等	44,127,397,755		44,127,397,755	-
国県等補助金	21,924,004,436		21,924,004,436	-
本年度差額	192,341,422		192,341,422	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,995,319,822	1,995,319,822	
有形固定資産等の増加		5,964,166,982	-5,964,166,982	
有形固定資産等の減少		-7,586,442,804	7,586,442,804	
貸付金・基金等の増加		5,614,906,377	-5,614,906,377	
貸付金・基金等の減少		-5,987,950,377	5,987,950,377	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-33,518,336	-33,518,336		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	158,823,086	-2,028,838,158	2,187,661,244	-
本年度末純資産残高	84,583,407,547	247,644,971,884	-163,061,564,337	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,085,948,563
業務費用支出	23,740,244,862
人件費支出	9,905,152,094
物件費等支出	12,149,988,343
支払利息支出	1,102,694,234
その他の支出	582,410,191
移転費用支出	38,345,703,701
補助金等支出	11,941,833,484
社会保障給付支出	25,514,681,826
その他の支出	889,188,391
業務収入	68,758,508,530
税収等収入	41,681,584,850
国県等補助金収入	20,922,452,057
使用料及び手数料収入	5,255,557,106
その他の収入	898,914,517
臨時支出	5,210,519
災害復旧事業費支出	1,416,960
その他の支出	3,793,559
臨時収入	1,788,437
業務活動収支	6,669,137,885
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,134,412,806
公共施設等整備費支出	5,048,647,502
基金積立金支出	2,568,965,304
投資及び出資金支出	336,200,000
貸付金支出	1,180,600,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,186,975,310
国県等補助金収入	1,481,205,984
基金取崩収入	1,185,540,570
貸付金元金回収収入	327,876,197
資産売却収入	1,008,158,820
その他の収入	184,193,739
投資活動収支	-4,947,437,496
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,887,287,912
地方債等償還支出	8,697,830,170
その他の支出	189,457,742
財務活動収入	8,234,700,000
地方債等発行収入	7,152,800,000
その他の収入	1,081,900,000
財務活動収支	-652,587,912
本年度資金収支額	1,069,112,477
前年度末資金残高	5,039,826,662
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,108,939,139
前年度末歳計外現金残高	158,750,036
本年度歳計外現金増減額	28,317,017
本年度末歳計外現金残高	187,067,053
本年度末現金預金残高	6,296,006,192

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。また開始後については、原則として取得原価としております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### ② 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したものの（低下割合が30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部連結対象会計において、先入先出法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法により算定しています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の会計については税抜方式によっています。

### 2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 3. 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

#### ① 名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号

時間外賃金等請求事件 請求額1,760千円

#### ② 桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開

損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

### 4. 追加情報

#### (1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

#### (2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

土地

11,030 千円